



## 米経済誌Forbes、理研の発生・再生研究センターに注目

全文 報告 古川修平

## &lt; 要約 &gt;

アメリカの経済誌Forbesのホームページに「日本の幹細胞研究がアメリカ人研究者を魅了」と題する記事が3月4日付けで掲載された。これは神戸に建設されている理研の発生・再生科学総合研究センターに注目したもので、アメリカの企業に在籍していたクローン研究のトップクラスの若い研究者2名が、破格の研究条件の提示を受けて理研の研究センターに移るとい話を軸に、日本は、幹細胞研究やクローン技術に慎重な欧米諸国を追い抜いて、生命工学の分野で世界のトップを目指そうとしていると報じている。



## &lt; 本文 &gt;

Forbesの記事は、世界の生命工学の分野でトップを目指す日本が、60億円の巨費を投じて神戸に発生生物学の最新の研究所を建設中で、この理研の研究センターでは胚幹細胞、クローン技術といった再生医学に関する研究が重点的に行われる予定であり、昨年秋にヒトのクローン胚を作製したと発表して話題になったアメリカの民間バイオテック企業のアドバンスト・セル・テクノロジー(ACT)社からトップ研究者2名を既に引き抜いていると報じ、この研究センターの近くには、臨床試験を実施できる病院やベンチャー企業を育成するための関連施設もあることを明らかにしている。

記事は、次にACT社から理研の研究センターに移る2名の若い研究者が、世界で初めてクローンマウスを誕生させた若山照彦氏(Teruhiko Wakayama)とマウスに他の動物から取り出した遺伝子を非常に効率よく移植する方法を発見したアンソニー・ペリー氏(Anthony Perry)であると紹介。なぜACT社から理研の研究センターに移るのかという理由を、型通りに、ACT社での問題点と理研での魅力を対比させながら説明している。

それによると、クローン研究をはじめとする生命工学に対して懐疑的な傾向の強いアメリカでは、一民間企業が膨大な研究資金を調達するのはきわめて難しく、研究の取り組みは滞りがちであった。記事は、「バイオテック企業はどこもピンチにあり、われわれの期待通りに迅速に前進することができなかった」というペリー氏の言葉を引用している。ACT社については、「特に従業員40名ばかりの企業であるACT社が、マスコミに流すうわついた情報の量が多く...生命工学に投資する投資家を落胆させかねなかった」としている。

次に、理研の研究センターへ移ることについては、日本生まれの若山氏は問題がないとしても、英国国籍のペリー氏は、「言葉もうまくしゃべれず、文化も知らない日本に向かうことにためらいもあった」そうですが、反対に「英語が母国語でない国に住むのは初めての経験なので、期待感も多少はあります」と前向きである。

そして、研究者として何にも増してありがたいことは、「理研は、ペリー氏に断りきれないほどの有利な条件を提示した」ことでしょう。それは、「研究サポートのための条件としては、前例のない、きわめつきの条件でした」とペリー氏。記事によれば、「専用の研究室と多額の基礎研究費があたえられ、そのうえ(理研での研究活動は)先行き不明な米国経済の最中であって、人目を引くがちっぽけなバイオテック企業での浮き沈みの激しい研究条件から開放されることを意味する。ACT社のような企業が、問題をはらむクローン技術や幹細胞研究のための資金を確保するのは特に困難であった」。

記事は、ペリー・若山氏の理研研究センターへの移籍によって、「幹細胞研究の本質が未知数であり、米国内で研究資金を確保することの難しさが明白になった」としながら、「理研研究センターにしても、確実なものとは言いがたい。多数の研究室を擁する予定の建物は、未完成である。また研究センターの資金は3年間保証されているにすぎない」と指摘している。

記事は、理研の研究活動についても紹介しており、神戸の「研究センターは、日本政府のミレニアム計画の一環として設立され、同計画では、さまざまな科学研究目的に9億ドル（1,200億円）が計上されている。日本政府は2005年に研究センターの再評価を行った上で、さらにどの程度の予算を注ぐべきかを定める予定である」。

「国立の研究所である理研の研究センターは、国内に数カ所あり、2001年の予算は6億6000万ドル（860億円）であった。理研は理論物理学や化学の研究でよく知られている。生物学の分野でも同じように高い業績を上げることを目指して新しい研究センターが設立された背景には、日本の製薬会社が欧米企業との結びつきを深めている事情がある」と、この種の記事らしく背景事情の詮索にまで及んでる。

---

科学ニュースを解説